

2024 年 3 月 28 日

各位

名古屋市中区栄三丁目 33 番 13 号
株 式 会 社 中 京 銀 行



＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社中京銀行（頭取 小林 秀夫）は、常滑重機株式会社（本社愛知県東海市、代表取締役 山田 護）と、＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので、お知らせいたします。

当行は、これからもお客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGs の趣旨に賛同するお客さまとともに、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2024 年 3 月 28 日（木）
融 資 金 額	100 百万円
融 資 期 間	10 年
資 金 使 途	運転資金

2. 常滑重機株式会社の概要

本店所在地	愛知県東海市名和町一番割下 14 番地の 1
代 表 者	山田 護
事 業 内 容	移動式クレーン楊重作業
設立年月日	1971 年 6 月 29 日
電 話 番 号	052-603-5531

3. 特定されたインパクトと測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

（1） 地域社会の発展への貢献
①学校、病院、役所、橋梁等の社会的なインフラにかかる設備の入替や工事の件数を 2030 年 6 月期までに年間 200 件まで増加させる （※直近の実績は年間 100 件程度）
②毎月安全会議を開催し、無事故・無違反を遵守する
③東海市との災害発生時の建設重機派遣契約、セントレア航空機事故発生時の大型クレーン派遣契約を維持する

(2) PCB 廃棄物撤去・搬送による社会的課題の解決
① PCB 廃棄物の撤去及び搬送にかかる受注売上を毎年 10%以上増加させる (2023 年 6 月期実績：売上高 211 百万円)
(3) カーボンニュートラルへの取り組み
①2030 年 6 月期までに CO ₂ 排出量の少ない燃料 (BTL 燃料、B100、B5 軽油等) の使用ができる クレーン車を 2 台導入する。(2023 年 6 月期時点：1 台保有)

【記念盾贈呈式の様子】



株式会社中京銀行
柴田中央支店長 西川 雅一

常滑重機株式会社
代表取締役 山田 護

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取り組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取り組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します（※1）。

（※1）当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～ 常滑重機グループ ～

2024 年 3 月 28 日
株式会社中京銀行
営業推進部
ソリューション営業グループ

目次

はじめに	2
1. グループ概要	2
(1) 会社概要	
(2) 沿革	
(3) 認証取得一覧	
(4) ビジネスモデル図	
(5) 経営理念	
2. 事業内容	5
3. ESG・SDGs の取組	8
(1) P C B 廃棄物の撤去及び搬送	
(2) 従業員の運転技術向上と事故防止	
(3) すべての従業員が働きやすい環境の整備	
(4) 地域・社会への貢献	
4. インパクトの特定	11
(1) バリューチェーン分析	
(2) インパクトマッピングによるインパクト分布	
(3) インパクト分布図	
①当社の川上における事業のインパクト	
②当社における事業のインパクト	
③当社の川下における事業のインパクト	
(4) 特定したインパクト	
(5) 国内のインパクトニーズ	
(6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認	
5. 測定する KPI	16
6. インパクト管理体制	18
7. モニタリング方法	18
8. 総括	18

はじめに

株式会社中京銀行は、常滑重機グループ（常滑重機株式会社、株式会社常滑荷役）の事業活動が「環境」・「社会」・「経済」に及ぼすインパクトを分析・評価しました。この分析、評価は、国際環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用しています。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	10 年

1. グループ概要

（1）会社概要

会社名	常滑重機 株式会社
設立年月日	1971 年 6 月 29 日
資本金	3,000,000 円
代表取締役	山田 護
事業内容	移動式クレーン揚重作業
本社所在地	愛知県東海市名和町一番割下 14 番地の 1
営業所	【九州営業所】 福岡県北九州市小倉北区豎町 1-1-11 ベーシックビル 601 号
従業員数	3 4 人（2023 年 6 月時点）
決算月	6 月

会社名	株式会社 常滑荷役
設立年月日	1987 年 10 月 28 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	山田 護
事業内容	一般区域貨物自動車運送業
本社所在地	愛知県東海市名和町一番割下 14 番地の 1
従業員数	1 5 人（2023 年 3 月時点）
決算月	3 月

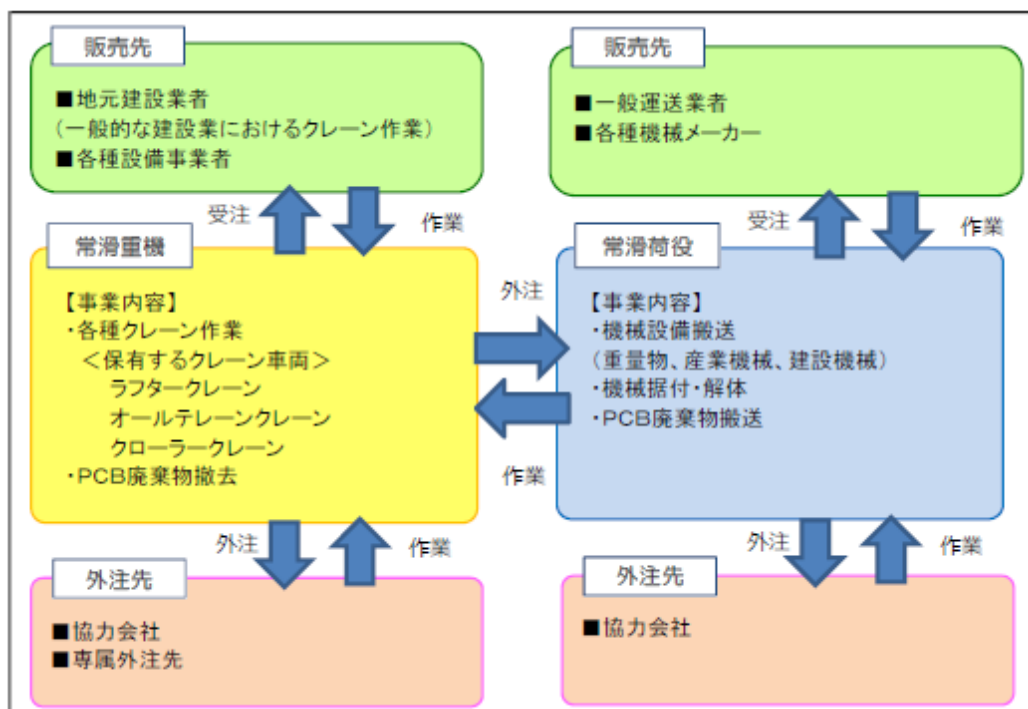
(2) 企業沿革

1971 年 6 月	常滑重機有限会社設立 知多産業の業務を受継ぎ、クレーン等使用による鉄骨組立、並びに運搬一般を業とする
1975 年 12 月	建設業登録（般-50-第 2343 号）とび土工工事業の知事登録を取得
1987 年 10 月	有限会社常滑荷役設立
1988 年 8 月	一般区域貨物自動車運送事業（第 826 号）を中部運輸局より認可される
1988 年 12 月	社内スタンド設立
1989 年 6 月	東海市荒尾町に第二車庫増設
1991 年	第三倉庫増設
1998 年 7 月	常滑営業所開設
2000 年 8 月	有限会社常滑荷役 代表取締役 山田 護就任
2002 年 7 月	常滑重機有限会社 代表取締役 山田 護就任
2008 年 4 月	常滑重機有限会社 IHI 事務所開設
2011 年 11 月	建設業登録（般-23-第-2343 号）機械器具設置工事業の知事登録を取得
2016 年 7 月	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可取得（愛知県 02350190267 号）
2019 年 3 月	九州営業所開設
2019 年 9 月	建設業登録（般-4-第 27551 号）とび土工工事業及び機械器具設備工事業の大臣登録を取得
2023 年 1 月	建設業登録（般-4-第 27551 号）解体工事業の大臣登録を取得
2024 年 2 月	常滑重機有限会社から常滑重機株式会社へ商号変更 有限会社常滑荷役から株式会社常滑荷役へ商号変更

(3) 認証取得一覧

企業名	認証名称	行政区分
常滑重機 株式会社	とび・土工工事業、機械器具設置工事業	大臣一般 1 第 27551 号
常滑重機 株式会社	解体工事業	大臣一般 4 第 27551 号
株式会社 常滑荷役	一般区域貨物自動車運送事業	中運自貨二第 826 号
株式会社 常滑荷役	特別管理産業廃棄物収集運搬業	愛知県 第 02350190267 号

(4) ビジネスモデル図



(5) 経営理念



クレーンによる高所作業・各種諸機械等の据付け及び解体作業一式、各種重量物運搬等、「安全」こそが何よりの「信頼」という想いのもと、安全作業でご要望にお応えします！

『我々は、安全でもプロである』

～ 社長メッセージ ～

自社にて長年培ってきたノウハウに加え、多数の協力会社の力を借りて、お客様のご要望に 100% 応えられるよう日々精進しています！

常滑重機株式会社は顧客ニーズに対応すべく、各種クレーンを取り揃え社訓である「安全＝信頼」のもと、日々あらゆるクレーン作業に従事しております。

また株式会社常滑荷役におきましては、各種運搬車両を取り揃え軽量から重量物まで、それぞれの運搬に応じた安全運送に取り組んでおります。

また、各種諸機械等据付け及び解体作業一式を請負しております。

安全も含めた従業員のクオリティ（品質）の高さが当社の自慢です。

2. 事業内容

常滑重機・常滑荷役は、建設業と運送業という、それぞれ関りの深い仕事を自社にて一括で対応できるため、“よりスムーズに”、両社の連携・チームワークで“より安全に”作業を完了させることができる。また、充実の重機・運搬車両ラインナップと、経験豊富な従業員で、『各種運搬からクレーン作業、機械の解体・据付作業まで』自社にて一括で対応することが可能。

<営業種目>

- ・各種移動式クレーン（10t～200t）
- ・各種高所作業車、リフトリース
- ・諸機械運搬据付工事
- ・各種解体処理作業、鳶工事一式
- ・作業員派遣
- ・鉄板リース
- ・一般貨物自動車運送事業
- ・各種重物運送
- ・特殊車両各種リース
- ・各種コンテナリース
- ・損害保険代理店
- ・新車・中古車・トレーラーハウス紹介販売
- ・P C B 廃棄物撤去・運搬業務



■常滑重機 株式会社

10t～220tまでの各移動式クレーン及びクローラークレーンを取り揃えており、取引先の多様なニーズに対応。クレーン作業は日々の安全教育のもと、クオリティーの高い作業にあたっている。営業スタッフは事前打ち合わせ等を徹底し、スムーズかつ安全に作業が完遂できる体制を整えている。また、大型クレーン・クローラークレーン分解輸送等、自社にてすべて対応することが出来る。

■株式会社 常滑荷役

各種重量物、産業機械、建設機械等を運送する低床トレーラー部隊、製鋼原料（スクラップ）を運搬する箱型セミトレーラー部隊 その他 15t 低床トラックから 2t トラックまで積荷に合わせた各種車両を取り揃えている。機械据付け解体作業等の一式請負作業にも対応することが可能。

また、特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を保有しており、P C B 廃棄物の運搬業務も行う（P C B の撤去業務については常滑重機が担う）。

<作業風景（一例）>



— 名古屋 室外機入替作業（夜間作業） — （220tオルタークレーン）

名古屋市中区栄にて、弊社220tオールテレーンクレーン（リープヘル：LTM1220NX-2）を使用して、夜間にビルの屋上にある室外機の入替作業を行いました。

夜の交通量の少ない時間になってから、クレーン、トレーラー等車両を入れ始めて、補助ジブの組立て、クレーン作業、補助ジブの解体、搬出までを、決められた時間内に終わらせなければならない現場でした。

スムーズに作業を進めるためには、作業前の段取り、打合せが非常に重要だということを、改めて感じる現場となりました。



— 産業機械積込・運搬（弊社第二車庫） —

弊社第二車庫にて、220tオールテレーンクレーンを使用して低床トレーラー、トラックへの積込作業を行いました。

今回は積込から運搬まで任せていただいて、クレーン、トレーラー、トラック、玉掛作業員等、すべて自社車両、社員で行いました。

積込作業のための重機、作業員から運搬車両の手配まで、自社にて一括で行うことのできる、常滑重機・常滑荷役の強みを発揮できたお仕事でした。



— 名古屋市中区にて、テレビ塔の耐震補強工事

名古屋市中区にて、テレビ塔の耐震補強工事を行いました。

使用機種：25tラフテレーンクレーン（コベルコ RK-250-9）

<保有設備一覧>

【油圧クレーン】

名称	メーカー	最大能力	台数
LTM1220NX-2	リープヘル	220 t オルター	1 台
LTM1120NZ	リープヘル	120 t オルター	1 台
GR-1000 N-1	KOBELCO	100 t ラフター	1 台
RK-700-2	KOBELCO	70 t ラフター	1 台
GR-600N	TADANO	60 t ラフター	1 台
RK-500-2	KOBELCO	51 t ラフター	2 台
RK-250-7	KOBELCO	25 t ラフター	2 台
RK-250-8	KOBELCO	25 t ラフター	1 台
RK-250-9	KOBELCO	25 t ラフター	5 台
RK-160-6	KOBELCO	16 t ラフター	2 台
RK-160-8	KOBELCO	16 t ラフター	2 台
GR-130N	TADANO	13 t ラフター	1 台
KRM-13H-Ⅲ	KATO	13 t ラフター	2 台

【クローラクレーン】

名称	メーカー	最大能力	台数
7090G-2	KOBELCO	90 t	1 台

【トレーラー】

種類	特徴	積載重量	台数
W トラクタ			4 台
S トラクタ			4 台
W 低床トレーラー		27～35 t	3 台
S 低床トレーラー	ロング	13.75 t	2 台
S 低床トレーラー	ショート	14 t	1 台
S 中低床トレーラー		26.7 t	1 台
高床トレーラー	荷台長 7.5～12m	18.7～28.3 t	10 台

【トラック】

種類	特徴	積載重量	台数
大型低床トラック	エアサス	14.3～14.5 t	3 台
大型セルフトラック	エアサス	12.4 t	1 台
大型セルフトラック		14 t	1 台
大型ユニックセルフ	エアサス	11.6 t	1 台
4 t トラック	ワイド	3.5 t	1 台
4 t ユニック		1.65～2.75 t	3 台

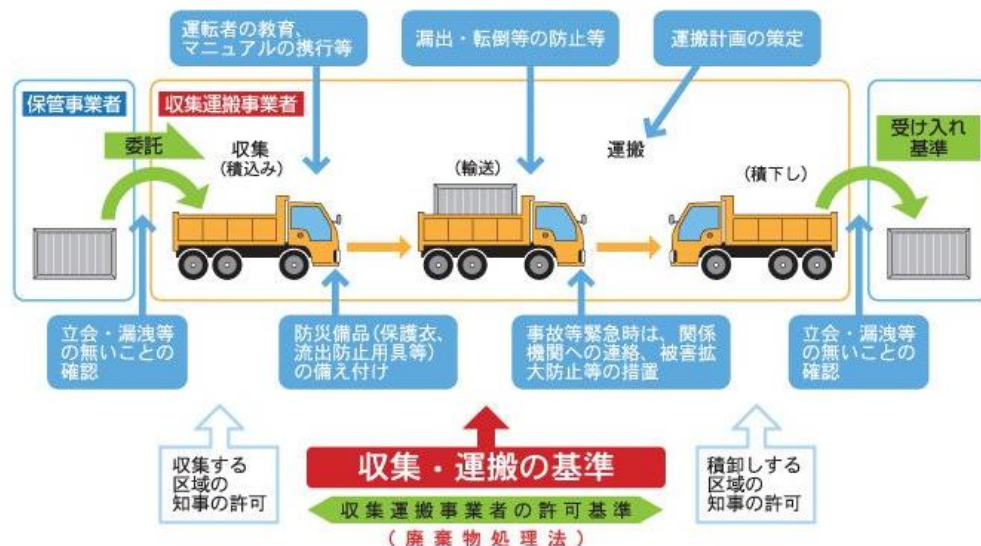
3. ESG・SDGs の取り組み

(1) PCB 廃棄物の撤去及び運搬

・当社については近時、PCB 廃棄物の撤去及び運搬業務に力を入れており、社会的課題となっている PCB の処理に貢献している。

・PCB 廃棄物の収集運搬事業者は、①密閉できることなど PCB の漏洩防止措置を講じた運搬容器を有すること、②運搬車等には応急措置設備、緊急時の連絡設備等が備え付けられていること、③業務に直接従事する者（運転者等）が PCB 等の性状、事故時の応急措置等の知識及び技能を有すること、などの許可基準を満たす必要がある。

・当社についても特別管理産業廃棄物収集運搬業許可を取得しており、法律に沿った適正な回収及び処分場への安全運転にかかる社内マニュアルを作成するなど、許可基準を満たしたうえで適切に収集運搬を実施している。



<PCB とは>

- ・PCB とはポリ塩化ビフェニル化合物の総称であり、水にきわめて溶けにくく、沸点が高いなど物理的な性質を有する主に油状の物質となる。脂肪に溶けやすいという性質から、慢性的な摂取により体内に徐々に蓄積し、様々な症状を引き起こすことが報告されている。
- ・また、熱で分解しにくい、不燃性、電気絶縁性が高いなど、化学的にも安定な性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体、ノンカーボン紙など様々な用途で利用されてきたが、現在は製造・輸入ともに禁止されている。
- ・低濃度 PCB 廃棄物の処理期限は、PCB 特措法において 2027 年 3 月 31 日と定められており、期限内での処理が求められている。

（２）従業員の運転技術向上と事故防止

- ・当社は「安全＝信頼」をモットーとして掲げている。社員全員が安全のプロとしてそれぞれ安全目標を立て、プロの名に恥じないよう、日々自覚と責任を持って作業に取り組んでいる。
- ・この安全性の担保の為、当社では各分野のスペシャリストを養成し、特に重機オペレーターにおいてはトヨタ自動車の「全豊田外来工事責任者」「職長教育」「高所作業」「関電防止」など各種特別教育を従業員のほぼ全員が終了している。
- ・年間安全衛生管理計画を年初に策定し、オペレーター・ドライバーが中心となって毎月行っている安全会議を始め、外部研修（整備研修）やハーネス講習への参加など日々安全を追求している。また、運転適性検査を毎年実施し、従業員の運転技術の向上と事故予防を実施している。

～ 令和 5 年度安全スローガン ～

【常滑重機】

“ 忘れるな ルールがあること守ること 高めるぞひとり一人の安全レベル 声かけ指差し チーム常滑 ”

【常滑荷役】

“ 急がず焦らず手間を惜しまず 決めたルールは必ず守り 仲間と築くゼロ災職場 ”

【工事部】

“安全は心の余裕と準備からおかしいな？ 放っておかず止める勇気 レベル高めて 守る安全作る安全”

全社員それぞれの”安全”への意識の高さが常滑重機・常滑荷役の最大のセールスポイントです。そして、この”安全”こそが、何よりもお客様からの信頼に繋がると信じています。



（３）すべての従業員が働きやすい環境の整備

- ・当社については 65 歳での定年制としているが、定年後の技術者を継続雇用し、就労機会の拡大と OJT を実施するなど、従業員ができるだけ長く働ける環境づくりに注力している。
- ・また、女性活躍機会の創出にも取り組んでいる。現在、当社には 5 名の女性従業員がおり、うち 3 名は女性オペレーターとして現場に出て活躍している。
- ・従業員の為に社内無料のお茶やコーヒーが飲めるベンダーを設置したり、2025 年 1 月頃に建設する新社屋内に福利室を設置し、健康増進の為に機械器具を設置予定。また、通常の有給制度に加え、半日有給や男性も対象とする育児休暇など有給制度の拡充・取得促進をすることでも、働きやすい職場環境の構築に努めている。
- ・自己啓発を促すために、資格取得（クレーン運転にかかる免許、フルハーネス特別教育、その他安全教育等）の為に講習費用を当社負担で実施。さらに、有資格者による OFF-JT も実施している。
- ・協会けんぽ「健康企業宣言」を実施し、40 歳以上の従業員に対する健康診断時の胃カメラ（もしくはバリウム）検査の付加や、ハイレディック（会員制総合メディカル倶楽部）と法人契約を結ぶなど従業員の健康増進を図っている。

（４）地域・社会への貢献

- ・当社については東海市との災害発生時の建設重機派遣契約や、セントレア航空機事故発生時の大型クレーン派遣契約を締結している。その為、災害発生時には当社が駆けつけ、復興支援を実施していく。東日本大震災時においても、支援物資搬送及び除染作業の重機オペレーターを派遣し、復興支援を行った実績もあり。
- ・また、当社については学校、病院、役所等の設備の入れ替えや屋根工事、橋梁大型部材等の工事も行っており、社会的なインフラの整備に貢献している。
- ・地域での雇用創出を目的とし、毎年、地元の工業高校とタイアップした出前授業を開催。現在、出前授業を通じたオペレーターも当社に複数名在籍している。
- ・中京銀行にて寄贈型私募債「みらいエール」を通じて、愛知県立半田高等学校にハンディタイマー、案内板を寄贈。その他にも中日新聞社や東海市社会福祉協議会に寄付を実施している。



【「みらいエール」寄贈式の様子】

＜寄贈日＞ 2022 年 4 月 14 日

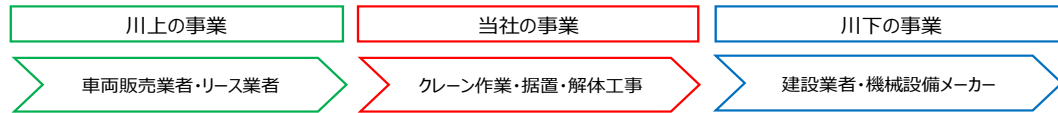
＜寄贈先＞ 愛知県立半田高等学校

＜寄贈品＞ ハンディタイマー、案内版

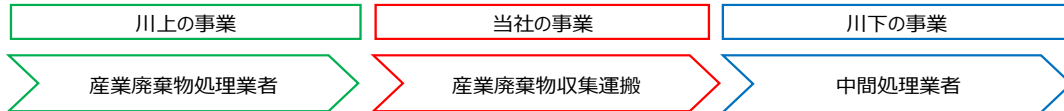
4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

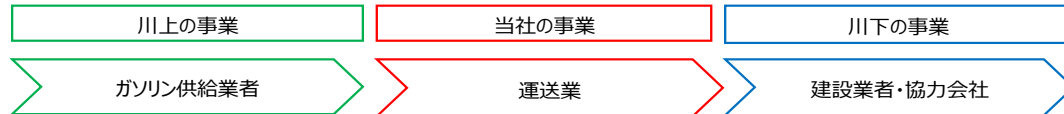
◆クレーン作業・機械据置、設置・解体事業



◆PCB撤去・収集運搬



◆運送事業



(2) インパクトマッピングによるインパクト分布

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」と「ネガティブインパクト」を想定する。

同社の事業については「その他の専門工事業」「その他の建造物設備設置工事業」「有害廃棄物収集業」「道路貨物運送業」「産業用機械器具設置業」「解体業」を、川上の事業については「自動車賃貸・リース業」「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業」「その他機械器具卸売業」「専門店による自動車燃料小売業」を、川下の事業については「建築工事業」「道路貨物運送業」「その他の電気機器製造業」「その他の一般機械製造業」をそれぞれ適用し、インパクトの検証を実施。同社事業については、該当するすべてのインパクトカテゴリについて分析する。川上・川下のカテゴリについては、同社が関与できる部分を分析対象とする。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。

(3) インパクト分布図

①当社の川上における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業							
	専門店による自動車燃料小売業 【4730】		自動車賃貸・リース業 【7710】		その他の機械器具・有形財賃貸・リース業【7730】		その他機械器具卸売業 【4659】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段（モビリティ）								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（品質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全な経済								
経済収束								

川上の事業においては、主に環境面でのネガティブインパクトが発現する。

当社が使用するクレーン車やトラックの燃料は軽油であり、事業活動自体が「大気」、「気候」のカテゴリにおいてネガティブインパクトを与える。ただし、当社が使用するクレーンメーカーも CO₂排出削減目標を掲げており、その生産過程やクレーン自体の軽量化による燃費効率化など、環境負荷低減の取組を実施している。

当社は毎期複数台の車両の入替を行っており、環境負荷低減や燃費効率を考慮し、極力最新型のクレーン車やトラックを取得する方針としており、環境面でのネガティブインパクトの低減に繋がっている。

②当社における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	当社の事業											
	その他の専門工事業 【4390】		道路貨物運送業 【4329】		産業用機械器具設置業 【3320】		その他の建造物設備設置工事業 【4329】		解体業 【4311】		有害廃棄物収集業 【3812】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水												
食料												
住居												
健康・衛生												
教育												
雇用												
エネルギー												
移動手段（モビリティ）												
情報												
文化・伝統												
人格と人の安全保障												
正義・公正												
強固な制度・平和・安定												
水（品質）												
大気												
土壌												
生物多様性と生態系サービス												
資源効率・安全性												
気候												
廃棄物												
包括的で健全な経済												
経済収束												

当社については、「都市型高層ビル等の高所揚重作業」や「大型設備等の超重量物の揚重」に強みを持っており、高層ビルやマンション、工場、公共施設などの現場への支援が多く、住み続けるための街づくりに寄与

している。その中で当社が行う作業は、安全かつ効率的であり、「住居」および「包括的で健全な経済」のポジティブインパクト拡大に寄与している。今後は当社の強みをアピールしながら、学校や病院、役所等の設備の入れ替えや屋根工事、橋梁大型部材等の工事受注も増やしていくことで、社会的なインフラ整備を行い、地域への貢献をしていく方針。

「包括的で健全な経済」のカテゴリにおいては、当社は東海市と災害発生時の建設重機派遣契約の締結や、セントレア航空機事故発生時の大型クレーン派遣契約を締結していることも、ポジティブインパクトの拡大に寄与している。また、50年超という長い業歴で『安全＝信頼』をモットーとした作業・運送サービスの提供を行っており、「移動手段」のポジティブインパクト拡大に貢献している。近時では自動車・薬品・製鉄等のメーカー構内における、各種コンプライアンス遵守を求められる作業の受注に注力している。

雇用面においては、定年後の技術者を継続雇用する制度を設けたり、健康宣言を行い従業員の心身の健康維持に取り組み、就労機会の拡大と従業員が長く働ける環境づくりに注力している。また、資格取得に向けた費用補助や休暇制度の充実をはかり、すべての従業員が働きやすい環境づくりに努め、ネガティブな影響の低減につなげている。

環境面において、当社が行うPCB廃棄物の撤去・搬送作業は、法律に沿った適正な回収及び処分場への安全運転にかかる社内マニュアルを作成するなど、許可基準を満たしたうえで適切に収集運搬を実施しており、「廃棄物」におけるポジティブインパクトを拡大させている。また、当社が保有する一般車両はすべてハイブリッド車に切り替え済みであり、クレーン車やトラックについてもCO₂排出量の少ない車両へ順次切り替えを行っている。さらに、当社はCO₂排出量の少ない燃料（GTL燃料、B100、B5軽油等）の使用ができるクローラークレーンも1台保有しており、今後その対応車を増やしていく予定。また、現場での作業がない場合などこまめにエンジンを切ることを励行しており、アイドリングストップを促進させるなど、「大気」や「気候」のカテゴリにおいて、当社の取組がネガティブインパクトの低減に寄与している。なお、当社事業とは関連しない「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「大気」「水(質)」は分析対象外とする。

③当社の川下における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川下の事業							
	建築工事業 【4100】		その他の電気機器製造業 【2790】		その他の一般機械製造業 【2819】		道路貨物運送業 【4329】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段（モビリティ）								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（品質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全な経済								
経済収束								

川下の事業においては、当社のクレーン揚重作業による各種建造物への設備設置や耐震補強工事によって人々の生活を安全なものにし「包括的で健全経済」にポジティブな影響を与えている。

(4) インパクト分析

主要業種の分析結果として、主に「住居」および「移動手段」、「包括的で健全な経済」のポジティブインパクトの拡大が期待できる。当社の「安全＝信頼」をモットーとしたクレーン揚重作業や各種運送を行っており、地域社会の発展に貢献している。また、災害発生時の重機の派遣契約を締結していることもポジティブな影響の拡大に寄与している。

環境面においては、社会的課題となっている PCB 廃棄物の撤去の為の取組により、「廃棄物」においてポジティブインパクトを拡大させている。また、CO₂排出量の少ない車両や重機への切り替えや、作業現場でのアイドリングストップの励行・促進などに取組むことで環境負荷低減を図っている。

上記分析を踏まえ、KPI を設定する。

(5) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2023」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4. インパクトの特定」において中京銀行が特定した常滑重機グループのインパクトと対応する SDGs のゴール「5, 8, 9, 11, 12, 13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応するSDGs
雇用	5「ジェンダー平等を実現しよう」
	8「働きがいも経済成長も」
住居、移動手段、包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
	1 1「住み続けられるまちづくりを」
資源効率・安全性、廃棄物	1 2「つくる責任つかう責任」
気候、大気	1 3「気候変動に具体的な対策を」

（６）特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認

中京銀行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献する」ことを"私たちの使命"として定め、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGs や ESG に取り組んでいる。上記分析で特定した常滑重機グループの事業活動によるインパクトは、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的である。

5. 測定する KPI（2030 年に向けた目標）

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理し、2030 年に向けた目標として KPI を設定した。

（1）地域社会の発展への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	・クレーン揚重作業を通じた社会インフラの整備 ・安全対策の徹底 ・災害発生時の復旧支援
KPI・目標	・学校、病院、役所、橋梁等の社会的なインフラにかかる設備の入替や工事の件数を 2030 年 6 月期までに年間 200 件まで増加させる（※直近の実績は年間 100 件程度） ・毎月安全会議を開催し、無事故・無違反を遵守する ・東海市との災害発生時の建設重機派遣契約、セントレア航空機事故発生時の大型クレーン派遣契約を維持する

（2）PCB 廃棄物撤去・搬送による社会的課題の解決

項目	内容
インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・PCB 廃棄物（ポリ塩化ビフェニル(PCB)を使った製品が廃棄物となったもの。毒性を有していることから、特別管理産業廃棄物に分類される）の撤去及び搬送量の増加による、国内 PCB 廃棄物処理完了に向けた貢献
KPI・目標	・PCB 廃棄物の撤去及び搬送にかかる受注売上を毎年 10%以上増加させる (2023 年 6 月期実績：売上高 211 百万円)

(3) カーボンニュートラルへの取り組み

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトの縮小
インパクトカテゴリー	「大気」、「気候」
関連する SDGs	
対応方針	・CO₂排出量の少ない燃料（GTL 燃料、B100、B5 軽油等）の使用量増加 ・CO₂排出量の少ない車両への切替え ・アイドリング・ストップの励行・促進
KPI・目標	・2030 年 6 月期までに CO₂排出量の少ない燃料（BTL 燃料、B100、B5 軽油等）の使用ができるクレーン車を 2 台導入する（2023 年 6 月期時点：1 台保有）

6. インパクトの管理体制

常滑重機グループは、最高責任者を山田社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、山田社長を中心に各事業部と連携しサステナビリティ経営の充実にに向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」におけるインパクトについては、山田社長と山田取締役が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

【管理体制】

最高責任者	代表取締役 山田護
管理責任者	取締役 山田輝美

7. モニタリング方法

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、インパクト管理担当部署と株式会社中京銀行の担当部署（営業店および営業推進部ソリューション営業グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、常滑重機グループは設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社中京銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、常滑重機グループの事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

中京銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年3月28日

常滑重機グループ

ESG 評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は中京銀行が常滑重機グループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、中京銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して中京銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

中京銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	常滑重機グループ（常滑重機株式会社、株式会社常滑荷役）
所在地	愛知県東海市
設立	1971 年 6 月（常滑重機） 1987 年 10 月（常滑荷役）
資本金	3,000 千円（常滑重機） 10,000 千円（常滑荷役）
事業内容	移動式クレーン揚重作業（常滑重機） 一般区域貨物自動車送業（常滑荷役）
従業員数	34 名（2023 年 6 月時点）（常滑重機） 15 名（2023 年 3 月時点）（常滑荷役）

(2) インパクトの特定

中京銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的であることを確認した。

¹ 2023 年 4 月 21 日付セカンドオピニオン「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf

① 地域社会の発展への貢献

インパクトの種類	経済面でポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	・クレーン揚重作業を通じた社会インフラの整備 ・安全対策の徹底 ・災害発生時の復旧支援
KPI・目標	・学校、病院、役所、橋梁等の社会的なインフラにかかる設備の入替や工事の件数を 2030 年 6 月期までに年間 200 件まで増加させる (※直近の実績は年間 100 件程度) ・毎月安全会議を開催し、無事故・無違反を遵守する ・東海市との災害発生時の建設重機派遣契約、セントレア航空機事故発生時の大型クレーン派遣契約を維持する

② PCB 廃棄物撤去・搬送による社会的課題の解決

インパクトの種類	環境面でポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
対応方針	・PCB 廃棄物（ポリ塩化ビフェニル（PCB）を使った製品が廃棄物となったもの。毒性を有していることから、特別管理産業廃棄物に分類される）の撤去及び搬送量の増加による、国内 PCB 廃棄物処理完了に向けた貢献
KPI・目標	・PCB 廃棄物の撤去及び搬送にかかる受注売上を毎年 10%以上増加させる (2023 年 6 月期実績：売上高 211 百万円)

③ カーボンニュートラルへの取り組み

インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトの縮小
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」
関連する SDGs	
対応方針	・CO₂排出量の少ない燃料（GTL 燃料、B100、B5 軽油等）の使用量増加 ・CO₂排出量の少ない車両への切替え ・アイドリング・ストップの励行・促進
KPI・目標	・2030 年 6 月期までに CO₂排出量の少ない燃料（BTL 燃料、B100、B5 軽油等）の使用ができるクレーン車を 2 台導入する。 (2023 年 6 月期時点：1 台保有)

(4) モニタリング

中京銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料が債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の方法となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合もあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。